



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月30日

上場会社名 フジ日本株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2114 URL <https://www.fuji-nihon.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我 英俊
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画管理部部長 (氏名) 宮田 圭一郎 TEL 03-3667-7811
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	28,491	1.0	3,528	9.2	3,742	2.5	3,176	11.6
2025年3月期	28,209	9.0	3,232	48.7	3,651	14.0	2,845	20.1

(注) 包括利益 2026年3月期 4,898百万円(141.2%) 2025年3月期 2,030百万円(△36.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	61.92	—	12.3	10.3	12.4
2025年3月期	53.70	—	11.9	11.0	11.5

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 △3百万円 2025年3月期 187百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	38,677	27,900	72.0	543.02
2025年3月期	33,761	23,874	70.6	464.45

(参考) 自己資本 2026年3月期 27,857百万円 2025年3月期 23,827百万円

(注) 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,150	△1,705	△931	7,243
2025年3月期	3,323	△1,546	△376	6,644

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	15.00	—	19.00	34.00	890	31.7	3.7
2026年3月期	—	15.00	—	10.50	—	924	29.1	3.6
2027年3月期(予想)	—	8.00	—	11.00	19.00		39.0	

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」と記載しております。

株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の期末配当金は21円00銭、年間配当金は36円00銭であります。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	29,700	4.2	3,300	△6.5	3,500	△6.5	2,500	△21.3	48.73

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	51,437,400株	2025年3月期	51,437,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期	137,228株	2025年3月期	134,968株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	51,301,711株	2025年3月期	52,996,662株

(注)当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,020	△1.1	1,916	△1.5	2,411	1.4	2,125	18.3
2025年3月期	16,198	1.6	1,946	33.0	2,377	△7.8	1,797	△2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	41.44	—
2025年3月期	33.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,178	22,667	80.4	441.87
2025年3月期	25,259	20,041	79.3	390.65

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,667百万円 2025年3月期 20,041百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、物価上昇や為替変動の影響を受け、生活コストの高止まりが続きました。また、ウクライナ情勢の長期化や中東地域における紛争の激化により、原油価格が上昇するなど資源・エネルギー価格を巡る不透明感が高まっており、経済の先行きについては引き続き不透明感が意識される状況となっております。

このような環境下、当社グループでは、2024年4月に中期経営計画「CHANGE 2028」を策定し、1. 東南アジアでの事業拡大、2. フードサイエンス領域の事業創出、3. M&Aを軸とした成長投資、4. ビジョン実現に向けた強い組織づくり、5. IRの強化と株主還元の5つの重点テーマで策定した計画を推進し、実績は堅調に推移しております。

当連結会計年度の業績は、売上高28,491百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益3,528百万円（同9.2%増）、経常利益3,742百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,176百万円（同11.6%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON (Thailand) Co., Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管しております。また、当連結会計年度よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。

セグメントごとの比較情報につきましては、上記セグメント変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較しております。報告セグメントの詳細につきましては、3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

①糖類

海外原糖市況は、期初に ϕ 18.89（1ポンド当たり）で始まり、ブラジルにおける乾燥懸念を背景に一時 ϕ 19.63まで上昇しました。その後、貿易摩擦への懸念や世界的な供給増加観測を受け、下落基調に転じ、6月末には ϕ 15.48を付けました。以降も軟調に推移する中、ブラジル中南部の天候不順を背景に一時的に持ち直しましたが、インドおよびタイの生産回復見通しや原油安を受けて再び下落し、 ϕ 15前後で推移しました。年明け以降もインドやタイの生産増加見通しを受けて上値の重い展開が続き、一時 ϕ 13台まで下落する場面も見られました。中東情勢の緊張を背景とした原油価格の上昇や投機筋の売りポジション解消の動きから相場は一時 ϕ 16近くまで上昇したものの、ブラジルにおける砂糖生産増加の影響により上値は限定的となり、 ϕ 15.52で当会計年度末を迎えました。

一方、国内製品市況は、期初東京現物相場（日本経済新聞掲載）249円～251円（上白大袋1キログラム当たり）で始まり、11月26日に241円～243円（上白大袋1キログラム当たり、小袋は対象外）と約7年ぶりの値下げ改定となりました。大阪万博が10月中旬に閉幕しましたが、訪日客は継続して増加傾向が続き、インバウンド需要により外食関連や土産を含む菓子向けの出荷は好調に推移しました。物価高による節約志向の影響もあり、飲料関連の販売が低調となったものの通期では前年同期比増で販売を終了しました。コスト面では営業体制の強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原料調達を図り、コスト削減に努めましたが物流費の上昇が想定以上となり収益を抑えました。

以上の結果、売上高は13,493百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益2,479百万円（同2.0%減）の減収減益となりました。

②機能性素材

機能性食品素材「イヌリン」は、原材料コストの上昇や為替変動による影響を受けるなか、国内販売では加工食品向けが苦戦したものの、機能性表示食品など健康機能商品への採用増により、販売数量は前年同期比増となりました。連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd. では、タイ国および東南アジア各国において大手ユーザー向けの販売が好調に推移し、新たな販売国も増えたことにより、販売数量が前年同期比で大幅増となり、増収増益となりました。

連結子会社ユニテックフーズ株式会社は、コラーゲンを中心に売上数量を伸ばし、ODM・商品開発コンサルティング事業にも注力した結果、増収増益となりました。

以上の結果、機能性素材事業全体で売上高14,121百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益1,644百万円（同28.0%増）の増収増益となりました。

③不動産

不動産事業は、2023年9月旧本社跡地に「東横INN茅場町駅」を建設し、賃貸を開始し収益貢献したものの、2025年3月期第4四半期に資産効率向上の一環として東京都、神奈川県、長野県所在の3物件を売却したことに伴い、売上高632百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益579百万円（同0.0%減）の減収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14.6%増加し38,677百万円となりました。当連結会計年度における各財政状態の変動状況は、次のとおりであります。

①資産

当連結会計年度における資産は、流動資産で前連結会計年度末に比べ8.8%増加し、19,262百万円となりました。これは主として、現金及び預金が増加したことなどによるものであります。

また、固定資産では、前連結会計年度末に比べ20.9%増加し、19,414百万円となりました。これは主として、連結子会社Fuji Nihon Thai Inulin Co., Ltd.において、主力製品イヌリンの製造能力拡大のための工場増設による建設仮勘定の増加及び時価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

②負債

当連結会計年度における負債は、流動負債で前連結会計年度末に比べ4.8%減少し、5,516百万円となりました。これは主として、買掛金は増加したものの、短期借入金が増加したことなどによるものであります。

また、固定負債では、前連結会計年度末に比べ28.5%増加し、5,260百万円となりました。これは主として繰延税金負債及び成長投資の為に長期借入金が増加したことなどによるものであります。

③純資産

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度末に比べ16.9%増加し、27,900百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ598百万円増加し、7,243百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、3,150百万円（前年同期比5.2%減）となりました。これは主として法人税等の支払額があったものの、税金等調整前当期純利益の計上があったことなどによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1,705百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは主として投資有価証券の売却及び償還による収入があったものの、長期貸付金による支出、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出があったことなどによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、931百万円（前年同期比147.5%増）となりました。これは主として長期借入れによる収入があったものの、短期借入金の純増減額の減少及び配当金の支払額があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	79.8	75.9	73.5	70.6	72.0
時価ベースの自己資本比率	54.7	48.9	82.6	78.9	84.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	3.9	3.3	1.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	41.6	20.0	21.9	66.2	40.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く状況は、米国の政権交代に伴う政策による不安定な経済環境のなか、人口減少による市場規模の縮小、少子高齢化による労働力不足、業態を超えた販売競争のほか、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、長引く円安など依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、5カ年の中期経営計画「CHANGE 2028」をスタートし、実績は順調に推移しております。

今後の見通しとしましては、糖類事業につきましては、インパウンド需要による菓子関係や外食関係が引き続き好調に推移する傾向にあります。一方で加糖調製品や他甘味料の浸食、少子高齢化などによる砂糖の消費減少傾向は続いております。当社グループは、引き続き営業体制強化を図り、品質管理を徹底して製品の安定供給に取り組むことで顧客満足度を高め、堅実で安定した原材料仕入れを図りながら更なるコスト削減に努めてまいります。

機能性素材事業につきましては、機能性食品素材イヌリンの国内販売において、肌機能を含めた新たな機能性による既存顧客の深耕及び新規顧客獲得による販売数量拡大、新製品（液状品など）、付加価値製品の試作、製品化を図ってまいります。海外販売においては、東南アジアでの商圏回復を目指すとともに、各国環境規制への適合に向けた対応の実行、生産設備拡張による増産体制の確立を図ってまいります。連結子会社ユニテックフーズ株式会社では、ペクチンをはじめとする既存の増粘多糖類の拡販をし、長年蓄積してきた技術力を活かして、ODM事業など、新たな付加価値の提供を目指してまいります。

不動産事業につきましては、引き続き、自社所有賃貸物件の維持管理による安定収益の確保に努めてまいります。

また、新たに参入したキャッサバでん粉製造販売事業及びその周辺事業においては、パートナーのタイ国上場企業である Thai Wah Public Company Ltd. と連携して、付加価値商品の開発と販売を通じ、企業価値向上を目指してまいります。

以上の結果、2027年3月期の連結業績予想は、売上高29,700百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益はコストアップの要因により3,300百万円（同6.5%減）、経常利益3,500百万円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の投資有価証券売却益計上の反動により2,500百万円（同21.3%減）の増収減益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較及び企業間比較の可能性を勘案し、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。なお、今後も日本基準の改定にも適宜対応しながら、国内外の情勢を見極め、状況の変化に適切に対応できるようIFRSの任意適用に関する検討は行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,644	8,243
受取手形、売掛金及び契約資産	4,239	3,946
商品及び製品	3,084	3,154
仕掛品	123	129
原材料及び貯蔵品	1,535	1,652
リース投資資産	946	938
その他	1,127	1,201
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	17,696	19,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	256	305
機械装置及び運搬具（純額）	326	475
土地	1,783	1,783
建設仮勘定	92	709
その他（純額）	154	149
有形固定資産合計	2,613	3,424
無形固定資産		
その他	32	67
無形固定資産合計	32	67
投資その他の資産		
投資有価証券	11,338	13,630
関係会社長期貸付金	1,583	1,740
退職給付に係る資産	171	275
その他	327	279
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	13,418	15,923
固定資産合計	16,065	19,414
資産合計	33,761	38,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,608	1,878
短期借入金	2,158	1,693
1年内返済予定の長期借入金	312	312
未払法人税等	671	661
未払消費税等	271	59
賞与引当金	167	185
その他	606	727
流動負債合計	5,795	5,516
固定負債		
長期借入金	2,348	2,928
繰延税金負債	1,129	1,737
資産除去債務	76	79
その他	538	515
固定負債合計	4,092	5,260
負債合計	9,887	10,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524	1,524
資本剰余金	2,048	2,048
利益剰余金	17,743	20,047
自己株式	△16	△16
株主資本合計	21,299	23,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,506	3,879
為替換算調整勘定	△14	274
退職給付に係る調整累計額	36	99
その他の包括利益累計額合計	2,528	4,253
非支配株主持分	46	43
純資産合計	23,874	27,900
負債純資産合計	33,761	38,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	28,209	28,491
売上原価	20,605	20,363
売上総利益	7,604	8,127
販売費及び一般管理費	4,371	4,598
営業利益	3,232	3,528
営業外収益		
受取利息	37	49
受取配当金	213	206
為替差益	—	6
持分法による投資利益	187	—
その他	40	46
営業外収益合計	479	308
営業外費用		
支払利息	40	70
持分法による投資損失	—	3
為替差損	13	—
その他	6	20
営業外費用合計	60	93
経常利益	3,651	3,742
特別利益		
固定資産売却益	49	0
投資有価証券売却益	378	518
ゴルフ会員権売却益	40	—
特別利益合計	468	518
特別損失		
固定資産売却損	235	—
固定資産除却損	14	0
減損損失	93	—
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	52	0
特別損失合計	401	1
税金等調整前当期純利益	3,718	4,260
法人税、住民税及び事業税	922	1,090
法人税等調整額	△14	△3
法人税等合計	907	1,087
当期純利益	2,810	3,172
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,845	3,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,810	3,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△774	1,373
為替換算調整勘定	△16	30
退職給付に係る調整額	15	63
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	258
その他の包括利益合計	△779	1,725
包括利益	2,030	4,898
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,066	4,901
非支配株主に係る包括利益	△35	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524	2,102	17,608	△717	20,517
当期変動額					
剰余金の配当			△859		△859
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,845		2,845
自己株式の取得				△1,233	△1,233
自己株式の処分		22		7	29
自己株式の消却		△1,926		1,926	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1			△1
利益剰余金から資本剰 余金への振替		1,851	△1,851		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△53	134	700	781
当期末残高	1,524	2,048	17,743	△16	21,299

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,280	5	20	3,307	26	23,851
当期変動額						
剰余金の配当						△859
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,845
自己株式の取得						△1,233
自己株式の処分						29
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△1
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△774	△19	15	△779	20	△758
当期変動額合計	△774	△19	15	△779	20	22
当期末残高	2,506	△14	36	2,528	46	23,874

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524	2,048	17,743	△16	21,299
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,176		3,176
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,304	△0	2,304
当期末残高	1,524	2,048	20,047	△16	23,603

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,506	△14	36	2,528	46	23,874
当期変動額						
剰余金の配当						△872
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,176
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,373	288	63	1,725	△3	1,721
当期変動額合計	1,373	288	63	1,725	△3	4,025
当期末残高	3,879	274	99	4,253	43	27,900

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,718	4,260
減価償却費	189	194
減損損失	93	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	17
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△25	△17
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△40	—
受取利息及び受取配当金	△251	△255
支払利息	40	70
為替差損益 (△は益)	7	△6
持分法による投資損益 (△は益)	△187	3
固定資産除却損	14	0
固定資産売却損益 (△は益)	186	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△373	△518
投資有価証券評価損	52	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△76	334
棚卸資産の増減額 (△は増加)	749	△152
未収入金の増減額 (△は増加)	2	△11
リース投資資産の増減額 (△は増加)	7	8
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△89	△0
仕入債務の増減額 (△は減少)	△452	251
未払消費税等の増減額 (△は減少)	233	△211
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57	80
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10	△18
その他	△5	30
小計	3,710	4,059
利息及び配当金の受取額	270	282
利息の支払額	△50	△78
法人税等の支払額	△606	△1,113
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323	3,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却及び償還による収入	662	1,006
投資有価証券の取得による支出	△2,902	△527
有形固定資産の取得による支出	△221	△957
有形固定資産の売却による収入	571	0
無形固定資産の取得による支出	△5	△46
有形固定資産の除却による支出	△86	—
資産除去債務の履行による支出	△19	—
ゴルフ会員権の売却による収入	61	—
定期預金の預入による支出	—	△1,000
長期貸付けによる支出	△520	△1,020
長期貸付金の回収による収入	932	839
預り保証金の返還による支出	△18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,546	△1,705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△991	△524
長期借入れによる収入	2,652	777
長期借入金の返済による支出	—	△312
自己株式の取得による支出	△1,233	△0
非支配株主からの払込みによる収入	60	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4	—
リース債務の返済による支出	△0	△0
配当金の支払額	△859	△872
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376	△931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,369	598
現金及び現金同等物の期首残高	5,274	6,644
現金及び現金同等物の期末残高	6,644	7,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(持分法適用に係る暫定的な会計処理の確定)

当社は、前連結会計年度末より Thai Wah Fuji Nihon Company Ltd. 及びThai Nam Tapioca Co.,Ltd. を持分法の適用対象に含めております。前連結会計年度においては、取得原価の配分が未了であったため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が確定いたしました。

これに伴い、当連結会計年度においてのれん相当額209百万円を認識しております。なお、当該のれん相当額の償却期間は9年としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各拠点に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、2025年4月1日付で組織変更を実施し、経営管理区分を変更いたしました。これに伴い、当連結会計年度の期首より、従来「その他」に含まれていたFUJI NIHON (Thailand) Co.,Ltd. の営む事業等を、「機能性素材事業」セグメントに移管するとともに、「その他」セグメントに含まれていた収益の分解情報のうち、「パン類等」につきまして、「機能性食品」に組み替えて表示しております。また、「その他」のセグメント資産に含まれていました持分法適用関連会社Thai Wah Fuji Nihon Company Ltd. の投資有価証券を「糖類」に組み替えて表示しております。

なお、当連結会計年度の期首よりセグメント名称を従来の「精糖事業」から、「糖類事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法及び名称により作成したものを記載しております。

各報告セグメントを構成する主要製品及びサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス
糖類	精製糖、液糖、砂糖関連製品等
機能性素材	食品添加物、機能性食品素材、天然添加物素材等
不動産	不動産賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	糖類	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	13,807	—	—	13,807	—	—	13,807
食品添加物	—	177	—	177	—	—	177
機能性食品	—	13,312	—	13,312	—	—	13,312
切花活力剤	—	—	—	—	260	—	260
顧客との契約から 生じる収益	13,807	13,490	—	27,297	260	—	27,557
その他の収益	—	—	651	651	—	—	651
外部顧客への売上高	13,807	13,490	651	27,949	260	—	28,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	6	21	—	△21	—
計	13,822	13,490	658	27,970	260	△21	28,209
セグメント利益	2,530	1,284	579	4,395	70	△1,233	3,232
セグメント資産	15,330	8,844	1,950	26,126	65	7,570	33,761
その他の項目							
減価償却費	37	141	3	182	2	4	189
減損損失	—	81	—	81	11	—	93
持分法適用会社への 投資額	3,850	11	—	3,862	—	1,455	5,317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	167	0	195	0	—	196

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,233百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額7,570百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	糖類	機能性 素材	不動産	計			
売上高							
精製糖、 砂糖関連製品	13,493	—	—	13,493	—	—	13,493
食品添加物	—	228	—	228	—	—	228
機能性食品	—	13,892	—	13,892	—	—	13,892
切花活力剤	—	—	—	—	243	—	243
顧客との契約から 生じる収益	13,493	14,121	—	27,614	243	—	27,858
その他の収益	—	—	632	632	—	—	632
外部顧客への売上高	13,493	14,121	632	28,247	243	—	28,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	—	5	20	—	△20	—
計	13,509	14,121	637	28,268	243	△20	28,491
セグメント利益	2,479	1,644	579	4,703	57	△1,232	3,528
セグメント資産	18,173	7,320	1,934	27,427	64	11,185	38,677
その他の項目							
減価償却費	40	147	1	190	0	4	194
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会社への 投資額	4,559	11	—	4,570	—	1,452	6,023
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29	816	—	846	3	27	877

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,232百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。
なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門及び研究開発に係る一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	韓国	合計
2,110	502	0	2,613

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日食料株式会社	11,046	糖類及び機能性素材

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	韓国	合計
2,284	1,139	0	3,424

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
双日食料株式会社	11,066	糖類及び機能性素材

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	464.45円	543.02円
1株当たり当期純利益金額	53.70円	61.92円

- (注) 1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	23,874	27,900
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	46	43
(うち非支配株主持分(百万円))	(46)	(43)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	23,827	27,857
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	51,302	51,300

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,845	3,176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,845	3,176
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,996	51,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。